年金記録訂正請求に係る答申について

東北地方年金記録訂正審議会
令和7年8月27日答申分

○答申の概要

(1) 年金記録の訂正の必要があるとするもの	4件
厚生年金保険関係	4件

厚生局受付番号 : 東北(受)第2500033号

厚生局事案番号 : 東北(厚)第2500014号

第1 結論

請求者のA事業所における請求期間①の賞与支払年月日を令和2年7月31日、標準賞与額を27万1,000円に訂正することが必要である。

請求期間①の標準賞与額については、厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第1条第5項の規定により、保険給付の計算の基礎となる標準賞与額として記録することが必要である。

なお、事業主は、請求者に係る請求期間①の標準賞与額に基づく厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

その余の請求期間については、厚生年金保険被保険者記録の訂正を認めることはできない。

第2 請求の要旨等

1 請求者の氏名等

氏名 : 男
基礎年金番号 :
生年月日 : 平成元年生
住所 :

2 請求内容の要旨

請求期間 : ① 令和2年7月
② 令和2年12月

私は、A事業所から請求期間①及び②において賞与の支払を受け、当該賞与から厚生年金保険料が控除されていたが、当該賞与に係る年金記録がないので、請求期間①及び②の賞与を記録してほしい。

第3 判断の理由

請求期間①について、請求者から提出された賞与明細書及び貯金通帳により、請求者は、A事業所から27万1,000円の賞与の支払を受け、当該賞与額に見合う標準賞与額に基づく厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたものと認められる。

また、請求期間①の賞与支払年月日については、上記貯金通帳により確認できる振込年月日から、令和2年7月31日とすることが妥当である。

なお、事業主が請求者に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、事業主からは、請求期間①に係る請求者の健康保険厚生年金保険被保険

者賞与支払届の届出や厚生年金保険料の納付について回答を得られないが、事業主は、請求期間①について、健康保険厚生年金保険被保険者賞与支払届総括表を年金事務所に対して不支給として提出（令和2年8月24日日本年金機構B広域事務センター受付）していることから、年金事務所は、請求者の請求期間①に係る厚生年金保険料について納入の告知を行っておらず、事業主は、請求期間①に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

請求期間②について、請求者から提出された貯金通帳、複数の同僚の令和2年12月分慰労金明細書及び預金通帳又は預金取引明細表により、請求者は、請求期間②において事業主から賞与の支払を受けていたものと認められる。

しかしながら、A事業所に対して文書による照会を行ったが、回答を得られない上、請求者は、請求期間②の賞与明細書を所持していないことから、請求者の請求期間②に係る賞与支給額及び厚生年金保険料の控除について確認できない。

また、複数の同僚の令和2年12月分慰労金明細書によると、いずれも支給額は確認できるが、控除欄はすべて空欄となっている上、当該同僚の預金通帳又は預金取引明細表により確認できる振込額は、いずれも当該慰労金明細書により確認できる支給額と同額であり、厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていなかったことが確認できることから、請求者についても請求期間②の賞与から厚生年金保険料は控除されていなかったことがうかがえる。

このほか、請求者の請求期間②における厚生年金保険料の控除について確認できる関連資料及び周辺事情はない。

これらの事実及びこれまでに収集した関連資料等を総合的に判断すると、請求者が厚生年金保険被保険者として請求期間②に係る厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたことを認めることはできない。

厚生局受付番号 : 東北(受)第2500034号

厚生局事案番号 : 東北(厚)第2500015号

第1 結論

請求者のA事業所における請求期間①の賞与支払年月日を平成27年7月27日、標準賞与額を6万3,000円、請求期間②の賞与支払年月日を同年12月28日、標準賞与額を12万6,000円、請求期間③の賞与支払年月日を平成28年8月8日、標準賞与額を12万7,000円、請求期間④の賞与支払年月日を同年12月27日、標準賞与額を12万6,000円、請求期間⑤の賞与支払年月日を平成29年12月28日、標準賞与額を12万7,000円、請求期間⑥の賞与支払年月日を令和2年7月31日、標準賞与額を12万8,000円、請求期間⑦の賞与支払年月日を令和3年7月29日、標準賞与額を12万8,000円、請求期間⑧の賞与支払年月日を同年12月27日、標準賞与額を12万7,000円に訂正することが必要である。

請求期間①から⑧までの各期間の標準賞与額については、厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第1条第5項の規定により、保険給付の計算の基礎となる標準賞与額として記録することが必要である。

なお、事業主は、請求者に係る請求期間①から④までの各期間及び請求期間⑥の標準賞与額に基づく厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

事業主が請求者に係る請求期間⑤、⑦及び⑧の標準賞与額に基づく厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、明らかでないと認められる。

第2 請求の要旨等

1 請求者の氏名等

氏 名 : 女
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和49年生
住 所 :

2 請求内容の要旨

請 求 期 間 : ① 平成27年7月
② 平成27年12月
③ 平成28年8月
④ 平成28年12月
⑤ 平成29年12月
⑥ 令和2年7月
⑦ 令和3年7月

⑧ 令和3年12月

私は、A事業所から請求期間①から⑧までの各期間において賞与の支払いを受け、当該賞与から厚生年金保険料が控除されていたが、当該賞与に係る年金記録がないので、請求期間①から⑧までの各期間の賞与を記録してほしい。

第3 判断の理由

請求期間①から④までの各期間について、株式会社B銀行から提出された請求者に係る取引明細表（預金）及び預金取引明細表（流動性）（以下「預金取引明細表」という。）並びに複数の同僚の賞与明細書及び預金通帳又は預金取引明細表により、請求者は、事業主から請求期間①は6万3,000円、請求期間②は12万6,000円、請求期間③は12万7,000円、請求期間④は12万6,500円の賞与の支払を受け、当該賞与額に見合う標準賞与額に基づく厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたものと認められる。

また、請求期間①から④までの各期間の賞与支払年月日については、預金取引明細表により確認できる振込年月日から、請求期間①は平成27年7月27日、請求期間②は同年12月28日、請求期間③は平成28年8月8日、請求期間④は同年12月27日とすることが妥当である。

なお、事業主が請求者に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、事業主からは、請求期間①から④までの各期間に係る請求者の健康保険厚生年金保険被保険者賞与支払届（以下「賞与支払届」という。）の届出や厚生年金保険料の納付について回答が得られないが、過去に年金記録の訂正請求を行った者の調査において、事業主は、請求期間①から④までの各期間に係る賞与は支払っていない旨回答し、請求期間①から④までの各期間の賞与支払届を年金事務所に対して提出しておらず、厚生年金保険料についても納付していないことを認めている上、オンライン記録によると、A事業所において請求期間①から④までの各期間の賞与に係る年金記録が確認できる者は、年金記録の訂正請求を行い訂正決定された者のみであることから、年金事務所は、請求者の請求期間①から④までの各期間に係る厚生年金保険料について納入の告知を行っておらず、事業主は、請求期間①から④までの各期間に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

請求期間⑤、⑦及び⑧について、請求者から提出された賞与明細書及び預金取引明細表並びに複数の同僚の賞与明細書及び預金通帳により、請求者は、事業主から請求期間⑤は12万7,000円、請求期間⑦は12万8,000円、請求期間⑧は12万7,000円の賞与の支払を受け、当該賞与額に見合う標準賞与額に基づく厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたものと認められる。

また、請求期間⑤、⑦及び⑧の賞与支払年月日については、預金取引明細表によ

り確認できる振込年月日から、請求期間⑤は平成 29 年 12 月 28 日、請求期間⑦は令和 3 年 7 月 29 日、請求期間⑧は同年 12 月 27 日とすることが妥当である。

なお、事業主が請求者に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、事業主からは、請求期間⑤、⑦及び⑧に係る請求者の賞与支払届の届出や厚生年金保険料の納付について回答が得られず、これを確認できる関連資料及び周辺事情はないことから、明らかでないと判断せざるを得ない。

また、政府の当該保険料を徴収する権利が時効により消滅する前に、事業主が請求どおりの厚生年金保険被保険者の賞与額に係る届出を年金事務所に対して行ったか否かについては、これを確認できる関連資料及び周辺事情がないことから、行ったとは認められない。

請求期間⑥について、請求者から提出された賞与明細書及び預金取引明細表により、請求者は、事業主から 12 万 8,000 円の賞与の支払を受け、当該賞与額に見合う標準賞与額に基づく厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたものと認められる。

また、請求期間⑥の賞与支払年月日については、預金取引明細表により確認できる振込年月日から、令和 2 年 7 月 31 日とすることが妥当である。

なお、事業主が請求者に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、事業主からは、請求期間⑥に係る請求者の賞与支払届の届出や厚生年金保険料の納付について回答が得られないが、事業主は、請求期間⑥について、健康保険厚生年金保険被保険者賞与支払届総括表を年金事務所に対して不支給として提出（令和 2 年 8 月 24 日日本年金機構 C 広域事務センター受付）していることから、年金事務所は、請求者の請求期間⑥に係る厚生年金保険料について納入の告知を行っておらず、事業主は、請求期間⑥に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

厚生局受付番号 : 東北(受)第2500035号

厚生局事案番号 : 東北(厚)第2500016号

第1 結論

請求者のA事業所における令和2年7月31日の標準賞与額を30万円に訂正することが必要である。

令和2年7月31日の標準賞与額については、厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第1条第5項の規定により、保険給付の計算の基礎となる標準賞与額として記録することが必要である。

なお、事業主は、請求者に係る請求期間の標準賞与額に基づく厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

第2 請求の要旨等

1 請求者の氏名等

氏名 : 男
基礎年金番号 :
生年月日 : 昭和59年生
住所 :

2 請求内容の要旨

請求期間 : 令和2年7月31日

私は、A事業所から請求期間において賞与の支払を受け、当該賞与から厚生年金保険料が控除されていたが、当該賞与に係る年金記録がないので、請求期間の賞与を記録してほしい。

第3 判断の理由

請求者から提出された賞与明細書及び預金通帳により、請求者は、請求期間において事業主から30万円の賞与の支払を受け、当該賞与額に見合う標準賞与額に基づく厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたものと認められる。

なお、事業主が請求者に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、事業主からは、請求期間に係る請求者の健康保険厚生年金保険被保険者賞与支払届の届出や厚生年金保険料の納付について回答を得られないが、事業主は、請求期間について、健康保険厚生年金保険被保険者賞与支払届総括表を年金事務所に対して不支給として提出(令和2年8月24日日本年金機構B広域事務センター受付)していることから、年金事務所は、請求者の請求期間に係る厚生年金保険料について納入の告知を行っておらず、事業主は、請求期間に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

厚生局受付番号 : 東北(受)第2500042号

厚生局事案番号 : 東北(厚)第2500017号

第1 結論

請求者のA社における請求期間①の賞与支払年月日を平成27年8月6日、標準賞与額を15万6,000円、請求期間②の賞与支払年月日を同年12月28日、標準賞与額を23万4,000円、請求期間③の賞与支払年月日を平成28年8月8日、標準賞与額を15万6,000円、請求期間④の賞与支払年月日を同年12月27日、標準賞与額を24万4,000円、請求期間⑤の賞与支払年月日を平成29年12月29日、標準賞与額を24万9,000円、請求期間⑥の賞与支払年月日を令和2年7月31日、標準賞与額を19万6,000円に訂正することが必要である。

請求期間①から⑥までの各期間の標準賞与額については、厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第1条第5項の規定により、保険給付の計算の基礎となる標準賞与額として記録することが必要である。

なお、事業主は、請求者に係る請求期間①から⑥までの各期間の標準賞与額に基づく厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

第2 請求の要旨等

1 請求者の氏名等

氏 名 : 女
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和46年生
住 所 :

2 請求内容の要旨

請 求 期 間 : ① 平成27年8月
② 平成27年12月
③ 平成28年8月
④ 平成28年12月
⑤ 平成29年12月
⑥ 令和2年7月

私は、A社から請求期間①から⑥までの各期間に係る賞与の支払を受け、当該賞与から厚生年金保険料を控除されていたが、当該賞与の年金記録がない。

請求期間⑥の賞与明細書を提出するので、請求期間⑥に係る賞与を記録してほしい。

また、請求期間①から⑤までの各期間の賞与明細書はないが、賞与から厚生年

金保険料を控除されていたので、請求期間①から⑤までの各期間に係る賞与を記録してほしい。

第3 判断の理由

請求期間①から⑤までの各期間について、B銀行から提出された請求者に係る預金取引明細表（流動性）、A社の複数の同僚の請求期間①から⑤までの各期間に係る賞与明細書及び複数の同僚の回答又は陳述により、請求者は、事業主から請求期間①は15万6,000円、請求期間②は23万4,000円、請求期間③は15万6,000円、請求期間④は24万4,000円、請求期間⑤は24万9,000円の賞与の支払を受け、当該賞与額に見合う標準賞与額に基づく厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたものと認められる。

また、請求期間①から⑤までの各期間の賞与支払年月日については、上記預金取引明細表（流動性）により確認できる入金年月日から、請求期間①は平成27年8月6日、請求期間②は同年12月28日、請求期間③は平成28年8月8日、請求期間④は同年12月27日、請求期間⑤は平成29年12月29日とすることが妥当である。

なお、事業主が請求者に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、事業主からは、請求期間①から⑤までの各期間に係る請求者の健康保険厚生年金保険被保険者賞与支払届の届出や厚生年金保険料の納付について回答が得られないが、過去に年金記録の訂正請求を行った者の調査において、A社の実質的な代表者は、請求期間①から⑤までの各期間に係る賞与は支払っていない旨陳述している上、オンライン記録によると、同社において請求期間①から⑤までの各期間の賞与に係る年金記録が確認できる者は、年金記録の訂正請求を行い訂正決定された者のみであることから、年金事務所は、請求者の請求期間①から⑤までの各期間に係る厚生年金保険料について納入の告知を行っておらず、事業主は、請求期間①から⑤までの各期間に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

請求期間⑥について、請求者から提出された令和2年7月分賞与明細書及び上記預金取引明細表（流動性）により、請求者は、事業主から19万6,200円の賞与の支払を受け、当該賞与額に見合う標準賞与額に基づく厚生年金保険料を事業主により賞与から控除されていたものと認められる。

また、請求期間⑥の賞与支払年月日については、上記預金取引明細表（流動性）により確認できる入金年月日から、令和2年7月31日とすることが妥当である。

なお、事業主が請求者に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、事業主からは、請求期間⑥に係る請求者の健康保険厚生年金保険被保険者賞与支払届の届出や厚生年金保険料の納付について回答が得られないが、事業主

は、請求期間⑥について、健康保険厚生年金保険被保険者賞与支払届総括表を年金事務所に対して不支給として提出（令和2年8月24日日本年金機構C事務センター受付）していることから、年金事務所は、請求者の請求期間⑥に係る厚生年金保険料について納入の告知を行っておらず、事業主は、請求期間⑥に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。